

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円	128,200	118,600	164,600	164,600	164,600	493,800
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	5	83,189	18,355	18,355	18,355	55,065
合 計			128,205	201,789	182,955	182,955	182,955	548,865
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	6,111	6,275			
		嘱 託 員	千円	0	676			
		臨時職員	千円	32	156			
		合 計		6,143	7,107			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 一般廃棄物の処理は市町村責任で行うことから施設の改修計画についても市が行う。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 平成22年度は当初計画のとおり事業を実施できた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 計画とおり事業を継続することにより成果を向上できる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 工事に係る経費は必要最小限のもので構成されている。 また、事務に係る人件費についても最小限であり削減は困難である。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	計画に沿って事業を推進することにより施設の延命化に資するため。
-----------	----------------------	---------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）